

# 公立高校の予算配分を概観する

小野塚 恒 男

はじめに

新潟県の教育予算はどのような内訳になっており、公立高校への教育予算はどのように配分されているのだろうか。そんな問題意識から、高校生の進路を支援する事業費を調べてみた。

県のホームページ「県予算と教育費」によると、「令和元年度一般会計当初予算」の「教育委員会所管予算」は、169、227百万円で、「目的別内訳」では、「高等学校費」は47、945百万円（35・3％）となっている。

。新年度の当初予算が決まると、総務課や財務課・福

利課などへの割当てや、学校現場に直接かかわる義務教育課や高等学校教育課などへの割当てが決まる。その後、高等学校教育課が各高校への配分を決定する。

ここでは、「新潟県教育振興基本計画（改訂素案）」をもとに昨年2月13日に県教育委員会が作成、公表した『平成31年度当初予算案の概要』を一部抜粋して報告する。

ほとんどの生徒が大学へ進学する高校への事業費と、大半の生徒が就職する高校への事業費のおおまかな配分は以下のとおりである。

（1）新潟の未来に貢献するグローバル人材（註1）

## 育成費

グローバル化する本県の地域産業や地域社会に対応するため、コミュニケーション能力の向上や国際理解教育を推進し、様々な分野で活躍できる人材を育成する。

### ① スーパーグローバルハイスクール事業（註2）

国際情報高校・国内外研修の実施、国際大学との連携等。

また、海外大学進学コースが設けられており、2019年度卒業生では、50名ほどがアメリカ、カナダ、オーストラリアなどの大学に進学している。

### ② 高校生留学促進事業

・短期留学…50人

### ③ 県内大学留学生ふれあい事業

### ④ ハブスクール（註3）事業

・英語学習の小中学校連携を図るための高校をハブとする協議会開催等

### ⑤ 日本語指導を必要とする帰国・外国人生徒に関する研修

（註1）グローバル人材…国の発展に寄与し、国境を越えて国際的に活躍する人材。

### （註2）スーパーグローバルハイスクール

国際的に活躍できるグローバルリーダーの育成を重点的に行う高校を文部科学省が指定する制度で、2014年度から始まった。指定校では、英語教育だけでなく、社会課題に対する関心や教養、コミュニケーション能力、問題解決力など、グローバルに活躍するために必要な国際的素養を幅広く身につけるカリキュラムが用意されている。

（註3）ハブスクール…高校を「ハブ（車軸）」に、同じ地域の小学校、中学校、大学、教育委員会、団体、企業をつなげるとりくみ。大きなねらいは「グローバル人材育成に向けた授業改善」

↓村上高校、十日町高校、など

#### 「当初予算」

・2018年 17,436千円

・2019年 15,008千円

※ 関連すると思われる「英語発信力育成研究事業」の概要説明には、

「高校生の英語の発信力強化に向けて、指定校を設置して、生徒の英語力向上につなげる指導方法の確立

を行うとともに、教員を対象に研修を実施し、教師の英語力・英語指導力の更なる向上を図る。」とある。これは「学力向上対策費」として、2019年から新たに予算計上されたものである。

「当初予算」

・2018年 0千円  
 ・2019年 1,744千円

(2) 新しい時代に求められる学力育成推進費

生徒一人一人の進路実現のため、大学教授等による専門的な講義、理数トップセミナー、医学部医学科体験講座の開催及び新しい学習指導要領を踏まえた授業実践を支援する研修の実施等により、学習意欲の向上と進路意識の情勢を図るとしている。

- ① 理数トップセミナーや医学部医学科体験講座の開催  
 医学部進学率の向上、医師不足の解消がねらい。
- ② 大学教授等による専門的な講義、実習を通じた学習意欲の向上、進路意識の醸成。
- ③ 新しい学習指導要領を踏まえた授業実践を支援する研修の実施 等

「当初予算」

・2018年 15,906千円

・2018年 33,740千円  
 ・2019年 30,250千円

具体的には2016年度に医学講演会（地域医療、精神医学など）を8回、科学講演会（電池の話、光速測定 of 歴史など）を6回開催している高校や、2019年度に、1・2年生を対象にした医療講演会を開催している高校もある。

(3) 専門教育推進費

農業、工業、商業などの職業教育を充実し、より高度で実践的な知識や技術を習得することで、将来のスペシャリストとしての基礎を培う。

- ① デュアルシステム（註）の推進…13校
- ② ものづくり技術の継承…にいがたの名工による講演…8校
- ③ 特色ある専門教育の推進…新津工業高校日本建築科、工業マイスター科
- ④ 福祉教育の充実 外部講師による講習、施設見学・実習

「当初予算」

・2019年 14,379千円

(註) デュアルシステムとは学校教育と職業訓練を同時に受けられる職業教育をいう。インターンシップを活用している。

#### (4) キャリアアップサポート推進事業

生徒の就職支援のため、求人開拓に加え就業体験における生徒と地元企業のマッチング等を行う支援員を配置し、学校の状況等に応じて県下広く支援を行い、地元就職等を促進する。

・ジヨブコーディネーターの配置…12人

※ 地元企業への就職をサポートする。

「当初予算」

・2018年 14,020千円

・2019年 14,875千円

## 終わりに

経済界でつかわれる「グローバル化」や「グローバル人材」が、学校でも日常の風景ようになってきた。政府は国際競争力を高めるため、大学だけでなく、高

校にまでグローバル人材の育成を求めてきた。小学校への英語授業の導入もその流れに沿うものである。県内の高校でもそれに呼応したかたちで、「留学促進事業」、「ハブスクール事業」や「英語発信力育成研究事業」が行われている。

就職希望者の多い高校に対しては、県の特徴を生かした専門教育や職業教育に重点を置き、県内就職を推進するための工夫が凝らされている。

(おのづかつねお・所員)